

# 3期目に入った習政権

ジャーナリスト

泉 洋海

中国共産党大会が閉幕し、習近平総書記（69）が異例となる3期目の最高指導部を発足させた。長期政権をにらみ、同氏との距離があるとされた序列2位で李克強首相（67）や序列4位の汪洋・全国政治協商会議主席（67）は中央委員から外し、自らに近い高官で固めた。

台湾に関しては、「独立に断固反対する」との文言を規約に盛り込む



3期目に入った習政権

ことを決め、米国などからの干渉を認めない姿勢を明確に示した。今後、さらに台湾海峡の緊張感が高まる恐れもある。日本は強大化する中国にどう向き合うのか。

## 異例ぞくめ

習氏は党大会時に68歳であれば引退する、との慣例を破り、3期目への突入となった。一方、最高指導部だった7人のうち、李氏や汪氏は67歳だったが名簿に名前がなかった。いずれも共産主義青年団（共青团）の出身。「団派」と呼ばれ、胡錦濤前国家主席らを生んだエリート集団だ。習氏はこの勢力を嫌い、自らの権力基盤を強化するため、2人を排除したとみられる。

その代わりにメンバーに入ったのは、上海市委員会書記の李強氏（63）や、北京市委員会書記の蔡奇氏（66）ら習氏の側近4人。李氏

は、習氏の浙江省トップ時代の秘書長で、来春開かれる全国人民代表大会（全人代）で首相に就くとみられている。新型コロナウイルスの感染拡大時には、上海市で都市封鎖に踏み切ったが、混乱を招き批判にさらされた。一時は最高指導部入りも危ぶまれたが、習氏の信頼が揺らぐことはなかったようだ。

別の意味で注目されていたのは、胡春華副首相（59）だった。胡前国家主席が「習氏の後継者に」と手塩にかけて育ててきたとされ、首相候補と目されていた。だが、団派出身の胡副首相は最高指導部に入れなかっただけでなく、政治局員からも外れ、ただの中央委員になる異例の降格人事で、習氏の徹底した団派排除が明確になった。

## 突然の中座

係員に腕を引かれ、不服そうな表



不服そうな表情で会場を後にする胡錦濤前国家主席

情で会場を後にする胡錦濤前国家主席。党大会最終日、胡氏は閉幕前に会場から出ていった。無理やり退場させられたようにも見え、臆測を呼んでいる。

習氏の隣で、係員に腕をつかまれた胡氏が促されて席を立つ様子がテレビカメラや写真に映し出された。

胡氏は係員とやりとりした後、習氏にも話しかけ、習氏も短く答えた。その後、李克強氏の肩をポンとたたき会場を後にした。体調不良が原因で退出したという見方もある。

ただ、この党大会で李首相の退陣が決まり、さらにその後、習氏の絶対的地位を認める党規約改正を控えていた。自らの派の後継者らが昇進の道を絶たれ、習氏の独裁色が強まる新体制に、胡氏が納得できなかったとも考えられる。

### 台湾独立反対

習氏が権力が集中する中で今後、台湾情勢が緊迫する可能性が高まりそうだと。

党大会では、習氏が不動の権力と権威を固めたとする「二つの確立」を守るよう全党員に求めた。また、台湾については、党の憲法にあたる党規約を改正し、「台湾の独立に断固反対する」といった文言を盛り込むことを決めた。

習氏はこれより前の活動報告で、台湾問題を巡り「武力行使の放棄を決して約束しない。あらゆる措置をとる選択肢を持ち続ける」と語って

いた。米国のバイデン大統領や台湾の蔡英文総統らへのけん制となるだろう。

また、党が中央委員会で決めた中央軍事委員会では、台湾や沖縄県の尖閣諸島などを担当する東部戦区司令官だった何衛東氏を副主席に選んだ。台湾情勢を熟知しているとされ、党大会でも中央委員になった。

さらに、王毅國務委員兼外相(69)を政治局員に昇格させた。王氏は、中国の意向に従わない国に対し、高圧的な言動でやり込める「戦狼外交」を進めている。やはり68歳引退の慣例を破って昇進しており、習氏の信頼が厚いとみられる。これまでから、米国や、台湾を巡って厳しい発言を繰り返しており、今後も緊迫する場面が出てきそうだと引退した楊潔篪政治局員の後任として外交全般を取り仕切ることになる。

### 「脅威」だけでは…

まさに、中国で共産党大会が開かれているところ、日本の岸田文雄首相はオーストラリア西部のパースで、アルバニー首相と会っていた。

中国が軍事的圧力を強める台湾海峡を巡る有事などを想定。両国の主権や安全保障上の利益に関わる緊急事態において、「相互に協議して対応を検討する」などとした今後10年の安全保障協力について、新たな共同宣言を発表した。

その宣言に基づき、米国を基軸とした日米豪の連携をさらに強化。自由で開かれたインド太平洋」を実現するため、侵略や国際的ルールに従わない行為の抑制や、経済制裁などによる対抗措置での協力でも一致した。中国が影響力を強めている南太平洋の島しょ国への支援強化もこうした中国を強く意識したものとなった。

経済力だけでなく軍事力も膨張し、巨大化する中国で、習氏による独裁化も進む。台湾についても、武力行使を排除しないと明言し、統一へ意欲を燃やす。

ロシアによるウクライナ侵攻や、北朝鮮による度重なるミサイル発射もあり、日本を取り巻く安全保障環境は厳しくなっている、というのが大勢の見方だ。自民党は防衛費を国内総生産(GDP)比1%から2%



単に『脅威』と言って済むものではない

以上にするよう主張。今後、防衛費は大幅な増額が見込まれ、5年間で総額40兆円超になりそうだと。

ただ、中国をどう位置付けるかは、党や立場によって温度差がある。例えば自民党は「安全保障上の重大な脅威」と位置付けるが、公明党は、北側一雄副代表が「単に『脅威』と言って済むものではない」と語り、強硬な自民とは一線を画す。

今年、日中両国は国交正常化から50年を迎えた。日本にとって中国が経済、外交的に大切な国であることを疑う余地はなく、岸田政権も日中首脳会談の実現を目指している。外交によるアプローチと米国やオーストラリアなどとの同盟深化による防衛との適切なバランスが重要になるだろう。